

シャンティ国際ボランティア会 (SVA) とは、カンボジア難民の救援活動をきっかけにして 1980 年に発足した曹洞宗東南アジア難民救済会議 (JSRC) が改組発展した宗教系 NGO である。誕生以来これまで、東南アジアを中心に国際ボランティア活動を推し進めてきており、現在会員数は約 2,000 名、2009 年の事業規模は年間約 6 億円にのぼる。海外事務所もバンコク、メーソット (ともにタイ)、プノンペン (カンボジア)、ヴィエンチャン (ラオス)、ジャララバード (アフガニスタン) の 5 カ所に設置しており、名実ともに日本を代表する国際 NGO の一つと言えよう。

これまでの連載では、設立に至る経緯や彼らの活動理念、そして日本国内での後方支援活動について、とくに宗教的な側面に焦点をあてて学んできたが、今回は海外での多岐にわたる教育支援活動について紹介したいと思う。

教育・文化支援活動の展開

カンボジア難民問題が発生した 1979 年当時、曹洞宗関係者のあいだでは、仏教徒としてなんらかの救援活動をしなければという気運が高まっていた。しかし宗門にとっては、難民救援はおろか海外ボランティア活動に関する情報や経験は皆無に等しかった。そうした状況下で、海外支援という熱い志をもった人々は、まさに手探りの中から活動をスタートさせることになる。

だが、欧米の NGO にみられるような潤沢な資金や人材、情報力がなかったことが、SVA には逆に幸いだったのかもしれない。先に挙げたさまざまな制約が、国内でも活動実績のあった教育支援という活動分野に着目させ、具体的にはカンボジア難民キャンプを巡回する移動図書館活動へと彼らを突き動かしたのである。緊急援助としての食糧・医療活動に注目が集まっていたなかで、それはあまりに地味な活動であった。日本のマスコミからは当時、活動の趣旨が理解されず援助効果を疑問視する声もあがったという。しかし図書館活動を通じた教育協力という方針は、30 年の長きにわたってぶれることなく続くことになる。

1991 年以降は、難民キャンプからカンボジア国内に拠点を移し活動を本格化。ポルポト政権下の弾圧により壊滅的な打撃を受けた教育・文化復興のため、出版や図書館活動に力を注いだ。一方、タイでは奨学金事業や学生寮の運営、ラオスでは学校建設や図書館・青少年事業を手掛け、さらに 2000 年にはミャンマー (ビルマ) 難民キャンプで、2003 年からはアフガニスタンにおいても図書館推進事業などを展開。各地の多様な環境やニーズに応えながらも、一貫して「人づくり」の支援活動に携わってきたのである。こうして今日では、図書館活動や学校建設事業を主軸に据えた教育協力 NGO として、各方面から高い評価と信頼を得るに至っている。

カンボジアのドリームスクール事業

SVA が取り組む多様な教育支援活動のなかから、その具体例としてカンボジアで展開する「ドリームスクール事業 (ソフト面での支援も含めた学校建設事業)」を取り上げてみよう。

1991 年、SVA が難民キャンプからカンボジア国内に拠点を移し活動を本格化させた当時、国内難民は 18 万人、さらにタイ・カンボジア国境の難民キャンプに收容されていた人々は 35 万に

上っていた。彼らに対する人道援助は国際救援機関や NGO により、食糧、住居、医療、農業などの広い分野で行われた。しかし彼らが戻る地方の村では、子供たちが教育を受ける学校施設のほとんどが破壊されていた。村人たちが廃材を持ち寄って校舎を建築しても、数年で老朽化し使用不能になる有様だった。

こうした状況を目の当たりにした SVA は、教育・文化の復興支援の延長として図書館事業とともに学校建設事業に取り組んでいくことになる。日本の支援者からの強力なサポート (資金) があれば、校舎自体の建設はさほど難しくないかもしれない。しかし SVA にとっては、たんなる「箱物」をつくるのが最終の目的ではない。現地の人々に教育に対する関心や意欲を高めてもらうとともに、将来の学校運営が現地の人々によってなされるよう細心の注意を払っているのである。さらに、ハードの面だけでなく、教員の質や量の問題、教材不足、そして授業時間と内容の確保という数多くの問題解消にも取り組む必要性を痛感。現地教育局や国の教育省とも綿密な連携をとりながら、モデル校への校長・学校支援委員会を対象としたスタディーツアーを通じて、学校運営に関する様々な課題や解決策について情報を共有したり、建設期間中のモニタリング時を利用し「読み聞かせ」等の図書館活動を行うなど、ソフト面での支援にも力を注ぐ。

そのため、学校建設の道のりはどうしても遠回りとならざるを得ない。まず、教育省からの情報を基に建設予定地を選定し、それぞれの地区に足を運ぶ。村の責任者や寺院関係者からのヒアリングなど現地調査を経て、数十地区を選抜。そこから再度、現地教育局との調整、地理的条件の確認、地域住民の意識調査を済ませ、ようやく建設に着手するといった具合だ。建設に際しては、地雷の危険のない安全な土地の確保はもちろん、作業への参加など現地住民からの積極的な協力を仰ぎ、村全体で教育を支援しようという意識を高めてもらうのだという。

こうしたきめ細かな配慮を払いつつ、1991 年以降は毎年平均して 10 数棟の小学校を建設。2008 年度までに完成した校舎は 12 の州で合計 184 棟 (840 教室) にのぼり、いまでも多くの子供達に学びの場を提供し続けている。

なお、蛇足ながら日本国内においては、途上国での学校建設は社会貢献活動の一環としては非常に分かりやすいため、比較的支援の希望者が多い。しかし、中長期的な支援 (例えば教員研修などのソフト面での支援) には資金が集まりにくいということだ。もしかすると、現地住民だけでなく我々日本人の教育支援に対する意識改革も必要なのかもしれない。



「図書室大好きな人、手上げて!」の声に答えて

(写真提供: SVA)

完成した小学校から下校する生徒たち